

日本の私立小学校から見た英国プレップ・スクール 英国プレップ・スクールから見た日本分校

小針 誠

(青山学院大学)

1 はじめに

本稿の目的は、日本の私立小学校（私立初等教育機関）を起点にして、(1) 英国の独立初等教育機関であるプレパラトリー・スクール（Preparatory School、以下Prepと略）の特徴を析出したうえで、(2) 英国の初等・中等段階（Senior）の独立学校（Independent school）が日本国内において設置される分校の諸課題について検討することにある。すなわち、日本の私立小学校から見た英国のPrepとの比較、そしてその英国のPrepやSenior本校から見たその日本分校の比較という「二重の比較」を通じて、それぞれの特質や課題を明らかにすることにある。

筆者は、これまで、日本の私立小学校の入学志向・入学選抜に関する社会学的な研究を継続的に行ってきた¹。2005年に提出した博士論文とその加筆修正によって刊行された単著（小針 2009）において、筆者は、今後の研究課題として、①国立小学校（国立大学教育学部等の附属小学校）の研究、②私立小学校の入学志向・入学選抜の通史、③海外との比較研究の三点を提示した。

そのなかの③海外の比較研究の対象として、筆者は英国のPrepに注目した。社会的に見ればごく一部とはいえ、日英ともに、私立・独立学校の選択という教育の私事性が初等段階から観察できることに加え、日本の私立小学校のなかには、英国のPrepの理念や実践を承けて創立された学校もあるし、両国の学校間で締結を結び、教員や児童の交流を図るケースもあるなど、比較対象としては最適であると考えたからである。さらに、英国の独立学校に関する日本国内の研究・紹介といえ、中等教育段階（Senior）のパブリック・スクールに関するものが中心で、初等教育段階のPrepが注目されることはほとんどなかった。当然とすべきか学界におけるPrepの認知も低かった。

筆者が日本の私立小学校と英国のPrepの比較研究に本腰を入れて取り組むようになったのは2012年のことであった。前任校である同志社女子大学の在外研究制度により、2012年度の1年間、オックスフォード大学Nissan Institute of Japanese Studiesの上級客員研究員（Senior associate member）として在籍し、ロンドンやオックスフォードなどのPrepを単発または複数回にわたって訪れ、学校見学、授業参観、関係者へのインタビュー調査を行った。同時に、同大学の図書館のデータベース等を活用して、日本の研究機関からはアクセス困難な文献資料を蒐集した。

わずか1年間の滞在ではあったが、それまで日本の私立小学校を調査研究してきた者からすれば、英国のPrepの観察・調査や日英比較を通して、類似や差異を見出すたびに、驚愕の連続で

あった。その興奮冷めやらぬ筆致で記録に残したのが小針（2013）である。

その後、日本の私立小学校の学校選択と入学選抜の通史を単著で書く機会が与えられた（小針2015）。博士論文や博論本で示した研究課題②私立小学校の入学志向・入学選抜の通史を歴史学や社会学の視点で描くことをモチーフに、日本のそれを③比較相対化する視点として、英国のPrepに注目した。本稿では、小針（2013, 2015）の内容を紹介し、その両稿で十分に深められなかった日本の私立小学校から見た英国のPrepの特徴を明らかにしたい。これが第一の課題である。

第二の課題は、英国の独立学校であるPrepやSenior本校から見た日本分校設置の動向を検討することである。2020年代に入り、英国の独立学校、特にボーディング・スクール（寄宿制学校）3校が日本国内に分校（branch）を設置し、メディアの注目を集めている。それまでの日英両国の学校間あるいは児童・生徒間の個別の交流事業ではなく、英国本校の分校が日本国内に進出し、教育活動を展開しようとしている。それはまた、英国社会のなかで長い時間をかけて醸成されてきた本校それぞれの教育理念・活動や学校文化が日本の教育社会に「輸出」されることを意味する。日本から見れば、これは英国からの「教育輸入」というべき現象である。緒に就いて間もないこともあり、本稿では、現時点で考えられる課題について検討したい。

2. 日本の私立小学校と英国のPrep School

筆者の2012年の渡英から、およそ10年以上が経過している。この間、遠く離れた日本からインターネット等で各校の情報を見る限り、英国のPrepに大きな変化が生じているようには見えない。まずは日本の私立小学校と英国のPrep Schoolの比較考察を行った小針（2013, 2015）の要点をまとめよう。

その要点は①学校制度の相違として、英国の私学は国から独立（independent）しているのに対して、日本の私学は法制度、学校経営、カリキュラムなどの点で国や自治体から半独立（quasi-independent）というべきであろう。②日英いずれも教育費は高額で、高階層出身の児童で占められている。ただし、英国のPrepはヨーロッパやアジア出身の児童を含め多国籍で構成されているのに対して、日本の私立小学校の児童の多くが日本国籍者である。③通学制と学寮制を取り入れている英国に対して、日本は通学制が主流である。④日本の私立小学校のなかには、卒業後はエスカレーター式に併設・関連の上級学校に進学できるのに対して、英国のPrepは中等教育段階の進学時に共通テストを受験する。⑤Prepの入学選抜は応募者に対して面接等を行い、入学候補者を順次決定していく個別主義に対して、日本の私立小学校の入学選抜は、志願者が特定の時期に学校に集合し、ほぼ同一の課題が提示され、その成果を評価し、入学候補者を選抜する集合主義を特色としている。

本稿では、前稿で十分に深められなかった⑤入学者募集と選抜の相違に焦点を当てて、日本の入試・受験文化という視点から、改めて考えたい。

いまここに、日本の私立小学校と英国のPrepの案内誌が筆者の手元にある。一冊は日本国内で出版された『2024年度版 首都圏・東日本 国立・私立小学校 進学のとびき』（日本学習図書）、もう一冊は英国で刊行された*John Catt's Preparatory Schools 2023*である。いずれも、毎年度

刊行されている私立・独立初等教育機関の案内誌というべき性格を有する。しかし、盛り込まれている情報、構成、趣旨は両書で大きく異なる。

前者は、首都圏・東日本の国立小学校19校、私立小学校100校、公立（都立）小学校1校が紹介され、一校当たり見開き2頁を充て、うち1ページは学校情報（創立者、創立年度、教育方針、沿革、安全対策）、もう1ページには入試情報（定員、過去の志願者・合格者、考査内容、入試日程、入学後の費用、系列校など）に割かれている。入学選抜を行う小学校の「受験情報案内」の性格を強く有する書籍であると言える。

これに対して、後者は英国内1500校のPrepを紹介する書籍であるが、地域別に各学校の住所、電話番号、校長（Head Master）の氏名、対象年齢のほか、男女共・別学校、学寮の存在、各校が属しているLeagueがアイコンで示されるに過ぎない。なかには見開き2ページで紹介されている学校もあるが、その場合は各校の目指す教育像や児童像が記されている。多くのPrepは、1ページのなかに15校以上が掲載されるなど、さながら「電話帳」（死語！）のようでもある。

そして、日本と対照的なのは、英国のPrep紹介誌に、入学（考査）に関する情報が一切記載されていないことである。つまり、どのように入学するのか、その方法は直接明らかではない学校紹介誌である。それに対して、日本版はそのタイトル「進学のとびき」からも明らかのように、国立・私立小学校に（入）進学するための方法や内容の情報を中心とした受験情報誌である。つまり、両国の案内誌の相違から言えば、日本のそれは入試（広く入学）に関して開かれた「顕教」、それに対して英国のそれは入学に関して閉ざされた「密教」に属するともいえる。

また、都市部の書店に行けば、小学校受験用の過去問集が販売され、（その妥当性はともかく）模擬試験が行われているのも日本の小学校入試の入学準備の特色であろう。同様の課題をすべての受験者に提示し、その成果を評価する集合主義的な入試のあり方は、学校による若干の差異こそあれ、選抜・評価のあり方を標準化する。そして、その出題内容が過去問集として販売・公開されたり、各種情報誌を通じて入試に関する情報提供が行われることで、入学選抜のあり方は、志願者に対して広く明示され、（縁故を廃して）能力一元主義的に行われているように映る。その結果として、集合主義的な入学選抜の方法は、事前の「対策」が立てやすく、それを謳う民間教育・受験産業（幼児受験教室など）が興隆する。これは日本のみならず、東アジアの高校・大学入試なども同様に、入試対策が学校や家庭以外に外部化され、民間教育産業への依存は受験文化としても成立している。家庭や幼児受験教室で行われる入試対策の様子は、メディアの格好の取材対象になっている。

それに対して、英国のPrepの入学に関する情報は、十分に公開されていないことから、対策が立てにくい。学校説明会でも、入学選考に関する話題は、まったくといってよいほど、公には出なかった。志望者は、学校のホームページに公開されている連絡先を頼りに、学校との接触・交渉を通じて、インタビュー（面接）の日程を決めるところから始めなければならない。選考課題がインタビューのみというケースも多く、それによって入学許可者が決定される。したがって、選抜の方法や合否の基準は暗示的で、言葉づかいや身なりの整え方といった家庭環境に依存する要素に加えて、場合によっては縁故がモノを言う可能性も高い。秘密裏に進められる入学者選考が外部に公開されることはないので、メディアに注目されることもほとんどない。

3. 英国パブリックスクールの日本進出＝日本分校をめぐる

2020年代に入り、日本国内に、英国のハロウやラグビーをはじめとするパブリックスクール（寄宿制学校）の分校（日本分校）が創立されている（下表）。

表 英国・パブリックスクール「分校」の日本進出の例

学校名（日本名）	開校年	設置場所	対象年齢	備考
Harrow International School Appi Japan (ハロウ インターナショナル スクール安比ジャパン)	2022年8月	岩手県 八幡平市	11～18歳 (小6～高3)	各種学校、全寮制、定員900名、学費（授業料・寮費込）は年840万円～920万円台。岩手県より8億4000万円（令和4年度～8年度）、八幡平市より1億6400万円の補助金が計上（令和4年度）。
Malvern College Tokyo (マルバーンカレッジ東京)	2023年8月	東京都小平市 (文化学園大学 跡地)	5～14歳 (2026年までに18歳まで)	無認可校？(註)、通学のみ。定員は約950名(予)、授業料は年250～270万円。
Rugby School Japan (ラグビースクールジャパン)	2023年9月	千葉県柏市 (千葉大学柏の葉 キャンパス内)	11～18歳 (小6～高3)	各種学校、通学・寮併用、定員約780名、授業料は年450～550万円＋寮費・年320万円(全日生活者) or 290万円(週末帰宅者)。

〔資料〕各校のホームページならびに『週刊東洋経済』2023年6月24日号などを参考に筆者作成。

(註) マルバーンカレッジ東京は、2022年度までに、東京都私学審議会で、各種学校などにより認可された形跡はない。

これらの「分校」は、日本国内のメディアや教育関係者の間で、高い関心を集めている。そのなかでも、ハロウ安比校は日本を含む東アジアの富裕層の間で注目を集め、在校生の多くは中国（中華人民共和国）国籍者だという。日本国籍の児童の親の職業は、外資系コンサルタント社員、上場企業の経営者、医師、銀座等に店舗を構える経営者などで、その世帯収入は4000万円以上にもなるという（「熱を帯びる教育への異次元投資」『週刊東洋経済』2023年6月24日号）。

経済誌を中心とする好意的な学校紹介から、日本も含めた東アジアの富裕層の教育関心や期待も高まっているようだ。開校初年度の2022年度は、英語のライティング試験や面接などで選考し、日本、中国、韓国、欧米諸国など12カ国より約180名の生徒が入学したという（「日本初、英国パブリックスクールが開校」『内外教育』2022年10月7日号）。

3校の日本分校は、それぞれ英国の本校をモデルに、それぞれの教育理念を掲げつつ、それを実践、実現しようとしている。数例を挙げると、全人教育（Whole Person Education）、全寮制（通学制と併用の学校も）、英国式カリキュラム、国際（理解）教育、英語・バイリンガル教育、少人数教育、探究学習などをセールスポイントに謳っている。もちろん、英国の本校そのものを直接のモデルとしつつ、日本の教育改革路線を意識した内容を取り入れるなど、それぞれの立地等の条件に合わせながら、日本分校における教育活動を展開しようとしているように映る。

しかし、日本分校の特徴とそれに関する十分な情報、課題が周知されているとは言いがたい。

第一に、日本分校は、学校制度上はいわゆる「一条校」ではなく、ハロウ安比校、ラグビースクール・ジャパンは各種学校として認可され、マルバーンカレッジ東京は無認可校として発足している。

しかし、各種学校や無認可校であるために、18歳までこれら日本分校に在学・卒業したとしても、卒業生は、日本国内のみならず、世界各国・地域においても後期中等教育修了者（日本で

は高校卒業者)として認められることはない。マルバーン校では、世界共通の大学受験資格である国際的なプログラムの国際バカロレア (IB) 校として認定され、卒業生はその修了資格を取得し、上級学校等に進学することになるだろう。

また、教員の採用に当たっても、日本の各種学校や無認可校では、専門的な知識・技術・技能以外に求められる条件は特でない(「各種学校規程」)。したがって、小学校～高校段階に相当する教員免許状が求められることも、教員としての研修・訓練の経験や教員としての経験・実績も、採用時には問われない。英語母語話者が教員として授業や児童生徒指導を担当することになっても、教育者・授業者としての資質を十分に備えているかどうかの判断は、採用者の裁量に委ねられるところとなる。

第二に、日本分校に在籍する児童・生徒たちの多くは、多国籍・地域の出身で、多様な母語使用者から構成され、必ずしも英語母語話者とは限らない。英語母語話者を主たる対象とする英国の本校と、多国籍・地域出身の多様な母語使用者の児童・生徒で構成される日本校とでは、同水準の教育活動が可能なのだろうか。特に日本分校卒業後に英国の大学への進学を謳う教育目標が十分に達成し得るか、これらは今後の課題と言ってもよいだろう。

第三に、日本校が本校同様に寄宿制を採用する場合、児童・生徒の日常生活は学寮と校内でほぼ完結することになる。そのため、児童・生徒の抱える問題や課題が校内と寮内の地続きで発生する可能性もある。学校内でいじめ被害を受ければ、それは学寮内でも続く可能性が高い。実際に、筆者も参加した英国の全寮制Prepの学校開放日 (Open Morning) や学校説明会では、児童間のいじめ、ホームシック、落ちこぼれ等の問題についての問い合わせが多かった。学校や学寮生活におけるデリケートな問題は、児童本人の退学や退寮に直結し、学校の評価・評判に関わることでもある。だからこそ、英国の全寮制学校では、さかんにパストラル・ケアを謳って、教師や寮監が児童・生徒の個別対応に努めている。日本分校では、様々な出自や背景にもつ児童・生徒を対象とする学校や寮だからこそ、よりきめの細かい対応が求められるだろう。

第四に、学校の立地する地域との関わりである。ハロウ安比校の所在する八幡平市は、国内屈指のリゾート地である安比高原を抱える観光地として、国内外より広く知られ、コロナ禍以前には年間180万人近くの観光客が訪れていた。その一方で、2020年の同市の定住人口は24,023人と、10年前(2010年)より16.2%減、20年前より26.0%減と、将来予測よりも速いスピードで人口減少が進む一方、高齢人口の増加が著しい(国勢調査より)。八幡平市は、若年層や生産年齢の定住者の増加を目指し、それまで安比高原のスキー場や宿泊施設を開発・運営していた民間企業が同校を誘致した。

八幡平市は、同校に対する当初予算案として令和4年度に1億6400万円²、岩手県は令和4年度から令和8年度の5年度にわたって、計8億2千万円と県と市あわせて計10億円もの多額の補助金が計上された。いずれも国際交流や地域振興を目的とした補助金ではあるが、高額な補助に対して、八幡平市議会では、その費用対効果の問題が学校設置以前から提起されていた。

令和4年度に、八幡平市が市民モニター36名に行った調査³によれば、当補助に対して、22名(61%)が「多すぎる」、1名(3%)が「不要」と回答するなど、僅少の調査対象とはいえ、地域住民の理解を得たうえで、補助金の交付が決定されたとは言いがたい。

ハロウ安比校は、2022年8月1日に、岩手県や八幡平市と地域振興に関する連携協定を締結し、

開校後も地域や大学（岩手大学）との交流事業を行っている。しかし、これらの事業が持続的に行われるのか、ひいては学校の存在意義が地域に理解されるかどうか。地域社会や地方自治体との関係が問われるだろう。

4. おわりに 比較研究・個別交流事業から輸出入へ

日本の私立学校と英国の独立学校は、教育研究者にとっては長らく比較の対象として、優れた研究成果を多く産出してきた。また、学校関係者にとっては、各学校のレベルで、海外の学校との交流を通じて、教育活動を参照したり、教師や児童・生徒の人的交流が続けられてきた。

さらに昨今では、海外の教育事情との比較研究や個別の参照・交流から一層踏み込んで、教育活動・実践そのものを積極的に輸出入する動きが文科省を中心とした国策レベルでも確認できる。

現在、文部科学省は、官民一体で、日本型教育の海外進出事業として、「EDU-Port ニッポン」と称した教育輸出を展開しようとしている。いわく、初等中等教育段階の基礎学力の高さや規律ある生活習慣、質の高いICT教育や理数科教育、高専や専修学校での産業人材養成をおこなう「日本型教育」なるものを積極的に海外に「輸出」し、さらに輸出先の学校で育成した生徒たちを人材活用し、日本の経済発展への貢献を企図する「逆輸入」まで想定されている。

「日本型教育」として挙げられたそれぞれの特色の妥当性もさることながら、仮にその「特色」が正鵠を得たものだとしても、児童・生徒の資質や能力は学校教育を通じてのみ育成され、実現したわけではないだろう。その一方で、学力や学習意欲の格差、学校におけるいじめ問題、教師の長時間労働の問題など、現代日本の学校教育の諸課題を不問に付したまま、「輸出」しようとしている。

他方で、過去の教育輸入の経験として、わたしたちは1980年代～90年代初の米国大学日本校問題を想起する必要があるだろう。

当時の日米貿易摩擦と地域振興策として、日本政府の後押しと地方自治体の誘致・支援（補助金）をうけて、米国の大学は日本国内に分校を設置した。日本分校は、米国の大学進学を目的とした英語の準備教育をはじめ、米国の大学の教育課程を日本人学生に提供することを目的に創立され、最盛期には30校から40校が国内に存在したという。ところが、学生数の減少、高額な学費、学生の英語力の問題、卒業しても学位が得られない専修学校や株式会社立学校（無認可校）としての設置形態、日本分校の評判の低さ、大学や学生に対する日米の考え方の相違などの様々な理由により、多くが90年代初頭に撤退してしまった（鳥井 2003）。

時代背景や学校段階は異なるものの、この過去の経験は、学校教育の輸出入が決して容易ではないことを教えてくれる。英国の本校は、社会的な背景とともに、時間をかけて歴史的に独自の教育理念を構築・洗練させつつ、教育活動を行ってきた。輸出先の分校の側には、本校の国や社会にはない様々な法制度や規制あるいは社会的・文化的背景の相違が存するだろう。安易な輸出入ではなく、本校・分校それぞれの特質を踏まえた学校経営システムが望まれる。それが日本の私立学校と英国の独立学校、そしてその日本分校との比較という「二重の比較」を通じて学ぶべき教訓である。

- 1 筆者の直近の関連する調査研究は、2021年4月～7月にかけて、小学校受験を予定している保護者対象の質問紙調査「国立・私立小学校の入学志向に関する実態調査」を実施したことである（n=645）。これは20年前の2000（平成12）年の同時期に実施した同名の質問紙調査（n=604）と共通の質問項目を盛り込んでおり、2時点の分析を通して、この20年間の保護者の国立・私立小学校の学校選択、家族構成や社会階層、公立学校や教育改革に対する態度・意見の変容を定量的に解明しようとしているところである。
- 2 八幡平市のホームページでは、この令和4年度当初予算案のみ閲覧できない状況になっているが、同市議会の議事録より、補助金の予算額が確認できる。
- 3 「八幡平市市政モニター第1回アンケート結果 ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンについて」〈<https://www.city.hachimantai.lg.jp/uploaded/attachment/14116.pdf>〉（2024年5月5日現在）

【引用・参考文献】

小針誠（2009）『〈お受験〉の社会史——都市新中間層と私立小学校』世織書房。

小針誠（2013）「英国のPrepと日本の私立小学校」日本子ども社会学会編『子ども社会研究』第19号
ハーベスト社。

小針誠（2015）『〈お受験〉の歴史学——選択される私立小学校 選抜される親と子』講談社選書メチエ。

鳥井康熙（2003）「米国大学日本校の進出と撤退」『国立教育政策研究所紀要』第132集。